

第 27 回建設業経理士試験 模範解答

2 級

〔第 1 問〕

No.	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
(1)	X	投資有価証券評価損	180,000	F	投 資 有 価 証 券	180,000
(2)	Q	繰越利益剰余金	4,000,000	J	未 払 配 当 金	2,000,000
				M	利 益 準 備 金	200,000
				N	別 途 積 立 金	1,800,000
(3)	S	修 繕 費	500,000	E	建 物	500,000
(4)	K	貸 倒 引 当 金	30,000	D	完成工事未収入金	1,500,000
	T	貸 倒 損 失	1,470,000			
(5)	G	工 事 未 払 金	3,000,000	A	現 金	2,985,000
				U	仕 入 割 引	15,000

仕訳 1 組につき 4 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

〔第 2 問〕

(1)	¥	100,000	(2)	¥	300,000
(3)	¥	180,000	(4)	¥	7,500,000

各 3 点 合計 12 点
(配点は、当学院の予想です)

〔第 3 問〕

問 1

- (A) ¥

30,000
- (B) ¥

26,000
- (C) ¥

65,000
- (D) ¥

88,800

問 2

¥

182,000

問 1 各 3 点

問 2 各 2 点 合計 14 点

(配点は、当学院の予想です)

〔第 4 問〕

問 1

1	2	3	4
A	B	C	A

問 2

部 門 費 振 替 表 (単位：円)

摘 要	合 計	第 1 工事部	第 2 工事部	第 3 工事部	機械部門	仮設部門	材料管理部門
部門費合計	5,613,000	2,500,000	1,750,000	1,250,000	50,000	28,000	35,000
機械部門費	50,000	30,000	12,500	7,500			
仮設部門費	28,000	14,000	9,800	4,200			
材料管理部門費	35,000	14,000	14,000	7,000			
	5,613,000	2,558,000	1,786,300	1,268,700			

問 1 各 2 点

問 2 1 つにつき 4 点 合計 24 点

(配点は、当学院の予想です)

〔第 5 問〕

勘定科目	精 算 表		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	33,200		800			34,000
当座預金	162,000		8,000	1,500		168,500
受取手形	459,000					459,000
完成工事未収入金	1,572,000			8,000 23,000		1,541,000
貸倒引当金		28,000		2,000		30,000
未成工事支出金	8,300		19,980 4,260 32,000 3,000	56,900		10,640
材料貯蔵品	24,000					24,000
仮払金	41,000			5,000 36,000		
建物	456,000					456,000
建物減価償却累計額		240,000		12,000		252,000
機械装置	60,000					60,000
支払手形		155,000				155,000
工事未払金		365,400		3,000		368,400
借入金		260,000				260,000
未払金		55,000				55,000
未成工事受入金		118,000				118,000
仮受金		23,000	23,000			
完成工事補償引当金		6,500		4,260		10,760
退職給付引当金		450,000		40,000		490,000
資本金		600,000				600,000
繰越利益剰余金		230,000				230,000
完成工事高		5,380,000			5,380,000	
完成工事原価	4,805,000		56,900		4,861,900	
販売費及び一般管理費	269,000				269,000	
受取利息配当金		7,100			7,100	
支払利息	28,500				28,500	
	7,918,000	7,918,000				
通信費			1,500		1,500	
旅費交通費			4,200		4,200	
建物減価償却費			12,000		12,000	
機械装置減価償却累計額				19,980		19,980
貸倒引当金繰入額			2,000		2,000	
退職給付引当金繰入額			8,000		8,000	
未払法人税等				24,000		24,000
法人税、住民税及び事業税			60,000		60,000	
			235,640	235,640	5,247,100	5,387,100
当期（純利益）					140,000	140,000
					5,387,100	5,387,100
					2,753,140	2,753,140

1 つにつき 3 点 合計 30 点
(配点は、当学院の予想です)

《2 級解説》

〔第 1 問〕

- (1) 投資有価証券評価損：(¥300－¥120)×1,000＝¥180,000
- (3) 現状回復のための支出額は収益的支出となりますので、修繕費として処理します。
- (4) 前期に発生した完成工事未収入金が当期に貸倒れた場合は、前期に設定していた貸倒引当金を取り崩して充当し、貸倒引当金が不足する場合は貸倒損失として処理します。
- (5) 工事未払金を決済日より早く支払った時の割引額は、仕入割引勘定で処理します。

〔第 2 問〕

- (1) 支払利息の P/L 計上額：当期支払額¥120,000－期首未払額¥80,000＋期末未払額¥60,000＝¥100,000

支払利息			
当期支払額 ¥120,000		期首未払額 ¥80,000	
期末未払額 ¥60,000		P/L 計上額 ¥100,000	

- (2) 固定資産売却損

期首減価償却累計額：¥3,600,000÷9年×7年＝¥2,800,000

固定資産売却損：¥500,000－(¥3,600,000－¥2,800,000)＝△¥300,000

(機械装置減価償却累計額)	2,800,000	(機械装置)	3,600,000
(現金など)	500,000		
(固定資産売却損)	300,000		

- (3) 本店の名古屋支店勘定

本店の処理

(名古屋支店)	20,000	(車両運搬具減価償却累計額)	20,000
---------	--------	----------------	--------

∴ 本店の名古屋支店勘定：¥160,000＋¥20,000＝¥180,000

名古屋支店の処理

(減価償却費)	20,000	(本店)	20,000
---------	--------	------	--------

- (4) 当期の完成工事高

前期完成工事高：¥50,000,000× $\frac{¥4,000,000}{¥40,000,000}$ ＝¥5,000,000

当期完成工事高：¥50,000,000× $\frac{¥4,000,000+¥6,500,000}{¥42,000,000}$ －¥5,000,000＝¥7,500,000

〔第 3 問〕

問 1. 材料消費額の計算（移動平均法）

材料M		材 料 元 帳						(数量：m ³ 単価及び金額：円)		
		20×1 年 3 月								
日付	摘 要	受 入 高			払 出 高			残 高		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
3	1 前月繰越	600	100	60,000				600	100	60,000
	2 払出(X工事)				300	100	30,000	300	100	30,000
	5 受入(A商事)	900	140	126,000				1,200	130	156,000
	12 払出(Y工事)				200	130	26,000	1,000	130	130,000
	17 払出(X工事)				500	130	65,000	500	130	65,000
	23 受入(B商事)	750	160	120,000				1,250	148	185,000
	30 払出(X工事)				600	148	88,800	650	148	96,200
	31 次月繰越				650	148	96,200			
		2,250		306,000	2,250		306,000			

消費額の計算

3 / 2 消費額 (A) : 100 円 × 300 m³ = 30, 000 円

3 / 12 消費額 (B) : 130 円 × 200 m³ = 26, 000 円

3 / 17 消費額 (C) : 130 円 × 500 m³ = 65, 000 円

3 / 30 消費額 (D) : 148 円 × 600 m³ = 88, 800 円

平均単価

3 / 5 平均単価 : $\frac{30,000\text{円} + 126,000\text{円}}{300\text{m}^3 + 900\text{m}^3} = 130 \text{ 円}$

3 / 23 平均単価 : $\frac{65,000\text{円} + 120,000\text{円}}{500\text{m}^3 + 750\text{m}^3} = 148 \text{ 円}$

問 2 材料消費額の計算 (先入先出法)

		材 料 元 帳								
材料M		20X1 年 3 月						(数量 : m³、 単価及び金額 : 円)		
日 付	摘 要	受 入 高			払 出 高			残 高		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
3	1 前 月 繰 越	600	100	60, 000				600	100	60, 000
	2 払 出 (X 工 事)				300	100	30, 000	300	100	30, 000
	5 受 入 (A 商 事)	900	140	126, 000				900	140	126, 000
	12 払 出 (Y 工 事)				200	100	20, 000	100	100	20, 000
								900	140	126, 000
	17 払 出 (X 工 事)				100	100	10, 000			
					400	140	56, 000	500	140	70, 000
	23 受 入 (B 商 事)	750	160	120, 000				750	160	120, 000
	30 払 出 (X 工 事)				500	140	70, 000			
					100	160	16, 000	650	160	104, 000
	31 次 月 繰 越				650	148	104, 000			
		2, 250		306, 000	2, 250		306, 000			

X 工事材料消費額 : 30, 000 円 (3/2) + 66, 000 円 (3/17) + 86, 000 円 (3/30) = 182, 000 円

〔第 4 問〕

問 1 原価の本質の用件を適えるもの、つまり原価とは、経営における一定の給付にかかわらせて、把握された財貨または用役の消費を、貨幣価値的に表したものであり、製造(工事)原価と期間原価(販売費及び一般管理費)が該当します。

『原価計算基準』において非原価とされる項目には次のものがあります。

- (1) 経営目的に関連しない価値の減少
- (2) 異常な状態を原因とする価値の減少
- (3) 税法上特に認められている損金算入項目
- (4) その他利益剰余金に課する項目

- 1. 経営目的に関連する原価であり、工事に関連するプロダクト・コスト(工事原価)となります。
- 2. 経営目的に関連する原価です。本社経理事務員の人件費はピリオド・コスト(期間原価、販売費及び一般管理費)として処理します。
- 3. 経営目的に関連しない財務費用です。非原価として処理します。
- 4. 経営目的に関連する原価であり、工事に関連するプロダクト・コスト(工事原価)となります。

問 2

(1) 機械部門

第 1 工事部配賦額： $¥50,000 \times 60\% = ¥30,000$
第 2 工事部配賦額： $¥50,000 \times 25\% = ¥12,500$
第 3 工事部配賦額： $¥50,000 \times 15\% = ¥7,500$

(2) 仮設部門

解答用紙の第 3 工事部合計が ¥1,268,700 と記載されているので、 $¥1,268,700 - ¥1,250,000$ (部門費合計) $- ¥7,500$ (機械部門費振替え) $- ¥7,000$ (材料管理部門費振替え) で仮設部門費の第 3 工事部門振替額が ¥4,200 と判明します。
また、解答用紙の仮設部門から第 1 工事部への振替額が ¥14,000 で記載されており、サービス提供度が 50% と明示されていることから、仮設部門の原価発生額が $¥28,000 (= ¥14,000 \div 50\%)$ と判明します。
以上により、仮設部門から第 2 工事部への振替額は、 $¥28,000$ (仮設部門原価発生額) $- ¥14,000$ (第 1 工事部振替額) $- ¥4,200$ (第 3 工事振替額) で ¥9,800 と判明します。

(3) 材料管理部門

第 1 工事部配賦額： $¥35,000 \times 40\% = ¥14,000$
第 2 工事部配賦額： $¥35,000 \times 40\% = ¥14,000$
第 3 工事部配賦額： $¥35,000 \times 20\% = ¥7,000$

〔第 5 問〕

(1) 当座預金について

① (通 信 費)	1,500	(当 座 預 金)	1,500
② (当 座 預 金)	8,000	(完 成 工 事 未 収 入 金)	8,000

(2) 仮払金について

① (旅 費 交 通 費)	4,200	(仮 払 金)	5,000
(現 金)	800		

(注) ②については下記(10)参照

(3) 減価償却

① 建物 (本社用)

(建 物 減 価 償 却 費)	12,000 *	(建 物 減 価 償 却 累 計 額)	12,000
-----------------	----------	---------------------	--------

* $¥456,000 \div 38 \text{ 年} = ¥12,000$

② 工事現場用 (機械装置)

(未 成 工 事 支 出 金)	19,980 *	(機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額)	19,980
-----------------	----------	-------------------------	--------

* $¥60,000 \times 0.333 = ¥19,980$

(4) 仮受金について

(仮 受 金)	23,000	(完 成 工 事 未 収 入 金)	23,000
---------	--------	-------------------	--------

(5) 貸倒引当金について

(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	2,000 *	(貸 倒 引 当 金)	2,000
-------------------	---------	-------------	-------

* $(\frac{¥459,000 + ¥1,572,000 - ¥8,000 - ¥23,000}{\text{受取手形 完成工事未収入金}}) \times 1.5\% - ¥28,000 = ¥2,000$

(6) 完成工事補償引当金について

(未 成 工 事 支 出 金)	4,260 *	(完 成 工 事 補 償 引 当 金)	4,260
-----------------	---------	---------------------	-------

* $¥5,380,000 \times 0.2\% - ¥6,500 = ¥4,260$

(7) 退職給付引当金について

(退職給付引当金繰入額)	8,000	(退職給付引当金)	40,000
(未 成 工 事 支 出 金)	32,000		

(8) 仮設撤去費用について

(未 成 工 事 出 金)	3,000	(工 事 未 払 金)	3,000
-----------------	-------	---------------	-------

(9) 未成工事支出金について

(完 成 工 事 原 価)	56,900	(未 成 工 事 支 出 金)	56,900
-----------------	--------	-------------------	--------

未成工事支出金			
T/B	8,300	(差額)	差額¥56,900 を完成工事原価として 完成工事原価勘定に振り替えます。
(3)②	19,980		
(6)	4,260		
(7)	32,000		
(8)	3,000		
		次月繰越	10,640

(10) 法人税等について

(法人税、住民税及び事業税)	60,000 *1	(仮 払 金)	36,000
		(未 払 法 人 税 等)	24,000 *2

*1 (総収益¥5,387,100－総費用¥5,187,100)×30%＝¥60,000
*2 ¥60,000－¥36,000＝¥24,000

損 益 計 算			
完 成 工 事 原 価	4,861,900	完 成 工 事 高	5,380,000
販売費及び一般管理費	269,000	受取利息配当金	7,100
支 払 利 息	28,500		
通 信 費	1,500		
旅 費 交 通 費	4,200		
建 物 減 価 償 却 費	12,000		
貸倒引当金繰入額	2,000		
退職給付引当金繰入額	8,000		
税引前当期純利益	200,000		